

# くらしと平和を守る総がかり行動を 2.24 平和フォーラム四国集会に 80 名が参加



2月24日、松山市四国ろうきんビルに四国四県の平和運動センターが集結し、「軍拡、改憲よりくらし、平和を！総がかり行動」四国ブロック集会が開催されました。平和フォーラム本部の行動提起により全国各ブロックで順次開催している集会で、高知県からは平和運動センター役員事務局、県職労・J

P労組・とさでん労組・日教組などから8名が参加しました。

開会には、四国ブロック平和フォーラム岩生議長（徳島平和運動センター）があいさつに立ち、「ウクライナ、ガザの紛争はいつこうに終息をみない。戦争は最大の人権侵害であり一刻も早い人道的停戦が必要。日本も、多くの国民が物価高の中くらしにあえいでいるのをよそに、防衛費の大幅増を聖域にして戦後の安全保障政策を大転換した。改憲論議が進みつつあり、平和憲法は危険な状況にある。今集会を改憲阻止の大きなきっかけとしたい。」としました。開催県を代表し越智議長（愛媛平和運動センター・日教組）も「台湾有事をあおり、終わりのない軍備増強の時代に入った。専守防衛を逸脱する軍拡ムードを払しょくするこれからの取り組みを総がかりで模索していくべき。」とあいさつをしました。

集会では「国民投票というアングルからみた改憲論のいま」と題して愛媛大学井口秀作教授から講演があり、最後に平和フォーラム本部谷事務局長（日教組）より運動提起を受けて閉会しました。

## 【講演概要】改憲論の現在について

- これまでは護憲派勢力が3分の1を占める国会状況が、改憲への歯止めとなっていた。
- 小選挙区制度で保守安定となり、「自民党草案」とともに改正手続として国民投票を強調。
- 改憲内容は当初の戦前回帰を薄め、自衛隊の扱いなど国際貢献のための内容へ巧みに多様化。
- 最低投票率など「憲法手続き法＝国民投票法」の取り決め詳細は議論しつくされていない。
- 国民投票は失敗するわけにいかないために、改憲内容と手続きを強引に急ごうとする。
- 国民投票経費は800億円となる。何を何のためにするのか政権への信任度も左右される。
- 「国民主権の行使」というならば改憲にも、その発議にも反対という意志表示が重要。

## 【平和フォーラム行動提起】

- ① 自民党「政治と金」問題により実施される**4月衆院補欠選挙**で立憲野党議席を奪取する。
- ② 平和憲法の危機的状況を、若者を含めどう巻き込んでいくか総がかりで提起し広める。